



令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月12日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <https://www.haba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小柳 典子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮崎 一成

TEL 03-5296-6250

四半期報告書提出予定日 令和2年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	3,223	28.4	309		308		195	
2年3月期第1四半期	4,503	3.4	673	52.5	673	51.0	428	49.4

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 195百万円 (%) 2年3月期第1四半期 429百万円 (49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	51.61	
2年3月期第1四半期	109.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	16,906	11,626	68.8
2年3月期	17,091	11,972	70.1

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 11,626百万円 2年3月期 11,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		40.00	40.00
3年3月期					
3年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,770	8.7	1,520	23.9	1,500	24.1	1,020	22.3	269.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期1Q	3,935,000 株	2年3月期	3,935,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

3年3月期1Q	153,425 株	2年3月期	153,425 株
---------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

3年3月期1Q	3,781,575 株	2年3月期1Q	3,933,575 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う訪日外国人の激減、国内消費者の外出の自粛、消費マインドの冷え込み、店舗休業等により先行き不透明な状況が続いております。また、「緊急事態宣言」の解除と政府・地方自治体の政策により、消費活動に持ち直しの傾向がみられますが、今後の国内外の感染拡大による影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、3,223,478千円（前年同期比28.4%減）となりました。

本年度も昨年度に引続き、特定の地域エリアでの広告戦略の最適化、TVCM・ネット広告・プロモーションを行ってきております。品目別売上上の基礎化粧品は2,222,933千円（同24.8%減）、メイクアップ化粧品は215,040千円（同29.8%減）、トイレタリーは157,560千円（同28.9%増）、栄養補助食品・雑貨等は593,739千円（同45.8%減）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が1,906,028千円（同4.9%増）、新型コロナウイルスの影響に伴う店舗休業等により百貨店向卸売は231,770千円（同78.6%減）、その他卸売977,806千円（同21.1%減）、直営店107,712千円（同70.2%減）となりました。

売上原価は、915,513千円（同20.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が1,207,020千円（同15.8%増）、その他経費が1,410,169千円（同14.0%減）、合計で2,617,190千円（同2.4%減）となりました。

これらの結果、営業損失は309,225千円（前年同四半期は営業利益673,711千円）、経常損失は308,395千円（前年同四半期は経常利益673,408千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は195,165千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益428,977千円）となっております。

品目別売上

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
化粧品	基礎化粧品	2,957,491	65.7	2,222,933	69.0	△734,557	△24.8
	メイクアップ化粧品	306,337	6.8	215,040	6.7	△91,297	△29.8
	トイレタリー	122,217	2.7	157,560	4.9	35,342	28.9
	その他(注)1	21,062	0.5	34,043	1.0	12,980	61.6
	小計	3,407,109	75.7	2,629,576	81.6	△777,532	△22.8
栄養補助食品・雑貨等	1,095,754	24.3	593,739	18.4	△502,015	△45.8	
化粧品・栄養補助食品等小計	4,502,864	100.0	3,223,316	100.0	△1,279,547	△28.4	
その他(注)2	302	0.0	161	0.0	△141	△46.7	
合計	4,503,167	100.0	3,223,478	100.0	△1,279,689	△28.4	

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別売上

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
販売 ルート	通信販売	1,817,138	40.4	1,906,028	59.1	88,889	4.9
	百貨店向卸売	1,085,362	24.1	231,770	7.2	△853,591	△78.6
	その他卸売	1,239,518	27.5	977,806	30.3	△261,712	△21.1
	直営店	360,845	8.0	107,712	3.4	△253,133	△70.2
	合計	4,502,864	100.0	3,223,316	100.0	△1,279,547	△28.4

(注) 1. 上記の合計表は、「品目別売上」の「化粧品・栄養補助食品等小計」売上に対して記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して178,995千円減少し、10,969,280千円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5,612千円減少し、5,937,549千円となりました。これは主として、繰延税金資産が増加したものの、土地の売却による減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して338,200千円増加し、3,736,113千円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して176,037千円減少し、1,544,592千円となりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して346,770千円減少し、11,626,123千円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、令和2年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は当下期まで続くとの仮定を置き連結業績予想を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,228,347	4,923,281
受取手形及び売掛金	1,453,771	1,296,478
商品及び製品	2,388,971	2,518,797
仕掛品	19,413	18,857
原材料及び貯蔵品	1,849,976	1,925,991
その他	238,872	315,324
貸倒引当金	△31,077	△29,449
流動資産合計	11,148,276	10,969,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,510,874	4,540,436
減価償却累計額	△2,261,430	△2,302,311
建物及び構築物(純額)	2,249,443	2,238,124
機械装置及び運搬具	1,763,204	1,763,750
減価償却累計額	△1,396,278	△1,420,148
機械装置及び運搬具(純額)	366,926	343,601
工具、器具及び備品	1,168,320	1,191,952
減価償却累計額	△912,578	△936,622
工具、器具及び備品(純額)	255,742	255,329
土地	1,584,830	1,539,567
建設仮勘定	254,520	258,480
有形固定資産合計	4,711,462	4,635,104
無形固定資産		
ソフトウェア	701,054	650,782
その他	57,037	53,967
無形固定資産合計	758,091	704,750
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	4,152
繰延税金資産	181,294	301,770
差入保証金	251,531	256,490
その他	36,755	35,282
投資その他の資産合計	473,607	597,695
固定資産合計	5,943,161	5,937,549
資産合計	17,091,438	16,906,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,387	359,029
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	763,106	726,107
未払金	1,133,065	1,129,610
未払法人税等	157,654	16,355
ポイント引当金	249,738	251,986
その他	119,961	153,024
流動負債合計	3,397,913	3,736,113
固定負債		
長期借入金	1,679,705	1,509,032
その他	40,925	35,560
固定負債合計	1,720,630	1,544,592
負債合計	5,118,544	5,280,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	11,597,479	11,251,050
自己株式	△1,135,756	△1,135,756
株主資本合計	11,970,743	11,624,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△221	△133
為替換算調整勘定	2,372	1,943
その他の包括利益累計額合計	2,150	1,809
純資産合計	11,972,893	11,626,123
負債純資産合計	17,091,438	16,906,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	4,503,167	3,223,478
売上原価	1,147,070	915,513
売上総利益	3,356,096	2,307,965
販売費及び一般管理費	2,682,385	2,617,190
営業利益又は営業損失(△)	673,711	△309,225
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	75	84
受取賃貸料	579	639
その他	959	1,840
営業外収益合計	1,633	2,575
営業外費用		
支払利息	1,705	1,530
その他	230	215
営業外費用合計	1,935	1,745
経常利益又は経常損失(△)	673,408	△308,395
特別利益		
固定資産売却益	1,627	27,677
助成金収入	—	※1 111,488
特別利益合計	1,627	139,165
特別損失		
役員弔慰金	30,000	—
臨時休業による損失	—	※2 132,184
特別損失合計	30,000	132,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	645,035	△301,414
法人税、住民税及び事業税	238,598	11,758
法人税等調整額	△22,541	△118,007
法人税等合計	216,057	△106,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,977	△195,165
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	428,977	△195,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,977	△195,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	87
為替換算調整勘定	361	△428
その他の包括利益合計	182	△341
四半期包括利益	429,160	△195,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,160	△195,507
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)であります。

※2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和2年7月22日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社である株式会社HプラスBライフサイエンスを令和3年3月30日をもって吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社HプラスBライフサイエンス

事業の内容 化粧品、栄養補助食品等の開発、製造、販売

②企業結合日

令和3年3月30日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社HプラスBライフサイエンスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ハーバー研究所

⑤その他取引の概要に関する事項

化粧品や健康食品等の製造・販売事業に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用および市場の拡大を図り、当社グループの経営基盤の強化を図るものであります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。